

〔翻 訳〕

パ ウ ル ス  
『意見集』(V)

早稲田大学ローマ法研究会

有住	淑子	清水	悠	関	雄介	高田普久男
塚原	義央	原田	俊彦	山本	真由子	

## 凡例

### ①表記法

- (1) [ ] この括弧内に記された表題もしくは語句は、校訂者によって挿入されたものである。
- (2) イタリックの部分は日本語表記では不可能なので、この部分を指示することは断念した。
- (3) [ ] この括弧内に記された部分は、邦訳者による内容理解のための解釈である。
- (4) 原註（上段）においては、当該法文の典拠となる法史料、または理解の手助けとなる法史料が挙げられている。
- (5) 訳註（下段）においては、他の刊本との配列の異同、または邦訳者による最小限度の説明が挙げられている。
- (6) 原注に挙げられた法史料の読解において参照した文献のうち、特記すべき文献を以下に挙げる。

A. Watson, *The Digest of Justinian*, Philadelphia, c1985（以下、英訳）

C. E. Otto, B. Schilling, C. F. F. Sintenis, *Das Corpus Iuris Civilis*, Leipzig, 1831-1839（以下、旧独訳）

O. Behrends, R. Knütel, B. Kupisch, H. H. Seiler, *Corpus iuris civilis : Text und Übersetzung*, Heidelberg, c1990—c2012（以下、新独訳）

M. Hyamson, *Mosaicarum et romanarum legum collatio*, Buffalo, N. Y., 1997（以下、Hyamson 版）

J. E. Spruit, K. E. M. Bongenaar, *Gaius en Paulus, De Walburg Pers*, 1984（以下、蘭訳）

- (7) 略語は以下の例による。

Coll. = *Collatio legum Mosaicarum et Romanarum*.

Cons. = *Consultatio ueteris cuiusdam iurisconsulti*.

Cod. = *Codex Iustinianus*.

Cod. Th. = *Codex Theodosianus*.

Dig. = *Digesta Iustiniani*.

Dosith. Fr. = *Fragmentum quod Dositheanum dicitur*.

Gai. Ep. = Epitome Gai Institutionum.

Inst. = Institutiones Iustiniani.

Paul. = Sententiarum receptarum libri V, qui uulgo Iul. Paulo adhuc  
tribuuntur.

Theoph. = Institutionum graeca Paraphrasis Theophilo antecessori uulgo  
tributa rec. Ferrini.

Vlp. = Tituli XXVIII ex corpore Vlpiani, qui uulgo Vlpiano adhuc tribuuntur.

Vat. Fr. = Fragmenta quae dicuntur Vaticana.

Boe. = Boecking.

Ferr. = Ferrini.

Goe. = Goeschen.

Holl. = Hollweg.

Hu. = Huschke.

Kr. = Krueger P.

Kue. = Kuebler.

Lach. = Lachmann.

Le. = Lenel.

Mom. = Mommsen.

Pol. = Polenaar.

Sc. = Scialoja.

Stu. = Studemund.

Sec. = Seckel.

## 第 5 卷

### [ 1 自由に関する訴訟について]

1 極度の貧困のために、あるいは養育のために自分の息子たちを売った者たちが、息子たちの生来自由人たる地位を害することはない。なぜなら、自由人はいかなる価格にも評価されないからである。同様に、息子たちが彼らによって質あるいは信託に供されることはない。そしてその結果、〔自由人であることを〕知っている債権者は流刑に処せられる。しかし、息子たちを賃貸しあるいは雇用させることはできる。

2 解放は、どのような仕方でもなされたにせよ、生来自由人である事実および出生を害するものではない。

IP 詐害しようとして生来自由人が解放されるべきであると考えた者は誰であれ、このことにより生来自由人であることを害するものではない。

3 国庫の役人が生来自由人を国有奴隷に登録したとしても、生来自由人であることを害するものではない。

4 脅迫および何らかの恐怖の圧迫により属州長官の裁判で自らが奴隷であると偽った者は、後に自らの身分を防御することを害するものではない。

5 〔自由の〕主張者が自由にかんする訴訟を引き受けた後に訴訟を放棄

---

1 § 1 Dig. 20. 3. 5にもとづく。

したならば、訴訟は全て別の〔自由の〕主張者に移転するというのが通説となった。実際、第一に、自由を与えるためになされたことは、特別審理手続によって要求される。なぜなら引き受けられた身分にかんする訴訟は、緊急の必要性に迫られていない限り、放棄されるべきではないからである。

6 生来自由人であることを証明する必要性がない者には、彼自身が自ら進んで証明することを望んでいる場合、問われるべきである。

7 生来自由人であることを確認している者たちは、いたずらに議論を提起する者の濫訴について、流刑を上限とした判決をもたらす。

8 未成熟者の後見を行い財産を管理する後見人あるいは保佐人は、その後〔未成熟者の生来自由人〕身分について裁判に訴えることはできない。

9 夫が被解放自由人である妻および同人のために〔生来自由人〕身分について裁判で訴えることは禁じられていない。

## [1<sup>A</sup>]

1 競売が白熱して通常の状態を超えて高騰した、徴税請負人との契約は、落札者が、支払い能力のある複数の信命人および〔その他の〕担保を提供する用意がある場合にかぎって認められるべきである。

2 誰もその意に反して、税を徴収するよう強制されない。それゆえ、契約期間が満了した時には、新たに契約すべきである。

---

1 §§ 6-9 Dig. 40. 12. 19にもとづく。1<sup>A</sup> §§ 1-2 Dig. 39. 4. 9にもとづく。

3 「徴税請負人」で税を滞納している者はこれまでの請負契約を満たすまでは契約を繰り返すことを認められるべきではない。

4 国庫の債務者、同じく国家の債務者は、さらに別の原因により債務を負わないように、税の徴収を請け負うことを禁じられている。ただし、彼らが彼らの債務を弁済する用意のある信命人たちを提供した場合を除く。

5 徴税請負組合の組合員がそれぞれ別個に持分を管理する場合、ある組合員が支払い能力に乏しい他の組合員からその持分が自分に移転されるよう請求できるのは正当である。

6 不正に公的および私的に徴収されたものは、不法な行為を被った者に2倍額を償われる。しかし暴力で奪い取られたものは3倍額を賠償される。これらはさらに特別審理手続によっても償われる。なぜなら、個人の利益が前者を、公的な規律の力が後者を要求するからである。

7 税が徴収されなかった財産については、税を徴収することはできない。しかし徴税人が不注意により慣習上徴収してきた税を取らなかった場合、他の「組合員が」取ることは禁じられていない。

8 軍隊のために用意された財産は課税されないことが通説となった。

9 国庫はすべての税の支払いを免除される。他方、国庫の土地〔に属する物〕について日常的に購入した商人は、支払われるべき国家の税のいかなる免除も享受することはできない。

10 鉄や穀物や塩が敵に売られるのは認められないように、鉄を砥ぐため

---

1<sup>A</sup> §§ 3-10 Dig. 39. 4. 9にもとづく。

に必要な砥石も敵に売られることは、命の危機にさらされない限り許されない。

11 永久に賃貸されている公有地については、財産管理人が元首の承認なしに返還を求めることはできない。

12 船主は、自分があるいは乗組員が不正にある物を船に持ち込んだ場合、国庫に、〔搬入物だけでなく〕船も没収される。しかし、船主が不在の時に、船長、操船の責任者、航路の責任者、あるいは水夫の誰かが、そのようなことをした場合には、彼ら自身は死刑に処せられ、商品は没収されるが、船は船主に返還される。

13 不正な商品の追及は相続人にも及ぶ。

14 違反行為により没収された物を、所有者が自らあるいはこのことを委ねた者を通じて、買い取ることは禁じられていない。

15 〔国庫に〕税を引渡すことで最大の利益を得る者は、その後同じ額の徴税請負契約ができない場合、それ以前の支払額で税を引き受けるよう強制される。

## [ 2 使用取得について]

1 われわれは占有を意思によっても物理的支配によっても取得する。われわれの意思によって、あるいはわれわれのあるいは他人の物理的支配によって取得する。しかし、確かに意思のみによって占有を取得することはできないが、冬季および夏季の山中の牧場で起こるように、意思のみによ

---

<sup>1A</sup> §§ 11-15 Dig. 39. 4. 11にもとづく。

って占有を保持することはできる。

IP ある物は、われわれが意思と物理的支配によって占有するものであり、ある物は、意思のみによって占有するものである。われわれが現に所持しているとみなされる、あるいは使用している物は、われわれはそれを意思と物理的支配によって占有するのである。しかし、遠方であって、かつわれわれの権利にある物は、われわれはそれを意思によって占有し、そしてわれわれの財産へとそれを取り戻すことができる。

2 われわれの権力に服していない自由人を介して、われわれは何も取得することができない。しかし委託事務管理人を介してわれわれが占有を取得できるのは、利便性のために承認されている。しかし、主人が不在の際に主人のために買われたかどうかは、主人が追認するかどうか問題であるのと同様に、問題である。

IP われわれにどのような場合でも拘束されていない自由人を介して、われわれは何も取得することはできない。しかし委託事務管理人を介してならばわれわれが占有を取得するのは確実である。なぜならば、何かが主人の不在の際に購入された場合、それは主人に取得されないからである。ただしその売却自体が主人に認められていることに主人が同意した場合を除く。

3 ところで長期間の前書は、〔同じ行政区に〕いる者たちの間では10年の期間の継続で、〔同じ行政区に〕いない者たちの間では20年の期間の継続で成り立つ。

4 20年の前書は、占有を正当に開始し、途中で〔占有を〕妨害されなかった人にとって、公有物についても有効である。しかしながら、その者に関する限りで公有物についての訴権が、占有に関することに配慮しなかった者を相手方として与えられる。



IP たとえ占有の正当な開始が中断したと証明されるとしても、20年間訴えられなかった占有が占有者にとって有益であることは確かである。ところで、正当な〔占有の〕開始には、買入、相続、贈与、遺贈、信託遺贈、適切な書面と契約によって各人の所有権のもとに移転すると認められる、その他類似の事柄が含まれる。また、この場合の前書は、〔同じ行政区に〕いる者たちの間では10年間であり、〔同じ行政区に〕いない者たちの間では20年間と計算される。

5 期間内に訴えられた後に、物が買入によって新たな所有権者のもとに移転し、その新たな所有権者が20年間〔占有を〕妨げられなかった場合、その者が占有から引き離されないようにすべきである。

### 〔3 群集によって起こされた事柄について〕

1 騒動あるいは反乱によってある人に損害を与えた者たち、あるいは与えさせた者たちに対しては、金銭で評価できる場合には、〔損害は〕2倍額の評価によって償われる。そして、このことによりある人の身体に、例えば生命あるいは身体の重要な部分に損害を与えるならば、特別審理手続で追及される。

IP 大衆が集まった場合、あるいは反乱が起こった場合、ある人が誰に対してであれ損害を与えたならば、損害が金銭で評価される限り、2倍額の弁済によって解決される。なぜなら、ある人の身体あるいは身体の重要な部分を倒れるほど殴打した場合、このような犯罪は審判人によって追及されるからである。

2 火事、倒壊、難破船、襲撃された船から、強奪、窃取、滅された物が何であれ、滅し、隠蔽し、強奪した者は、〔損害が生じてから〕1年以内には、その物の4倍額で訴えられ、その後は1倍額を訴えられる。

3 他人の住宅あるいは別荘を、略奪し、こじ開け、破壊した者たちは、武器による騒乱が生じた場合にそれを行ったならば、死刑に処せられる。他方、武器という呼称には、人の安全を害しうる全てが含まれる。

4 家での強盗や追剥を匿う者は、追剥自身と同じ罰を受ける。なぜなら匿う者が罰せられることにより、略奪者の欲望は止むからである。

5 浴場の盗人あるいは強盗は一般に鉱山あるいは公の場所へ送られて罰せられる。なぜなら、判決を下す者の判断は、犯罪の頻度に応じて調整されることもあるからである。

6 故意に火をつける放火犯は極刑に処せられる。ところが不注意により火事が起きたならば、このような損害は 2 倍額の評価によって賠償されるというのが通説となった。

IP ある者がもっぱら悪意から火をつけた場合、この犯罪について有責とされた者は、最も重い罰に処せられることを命じられる。ところが不注意により火事が起きたと立証されるならば、誰に対してであれ生じた損害、すなわち火事によって滅失した物は、2 倍額の弁済によって賠償される。

#### [ 4 人格侵害 (iniuria)<sup>(1)</sup> について ]

1 われわれは人格侵害を、身体あるいは身体外に被る。身体にはむち打たれることや陵辱を加えることによって、身体外には悪口や中傷的な文によって〔被り〕、そしてこのことは〔人格侵害を〕被る者となす者それぞれの状態によって〔訴権の付与を〕判断される。

---

4 § 1 Gai. 3. 220を参照。

(1) iniuria は一般に不法を意味するが、本章で用いる iniuria は不法行為の一類型である人格侵害を意味している。

2 精神錯乱者および幼児は悪意という状態や加害行為を理解することができない。そのため、人格侵害を理由として彼らを相手方として訴えることはできない。

3 権力に服する卑属あるいは妻に人格侵害がなされる場合、われわれのものを取り戻すことが重要である。そしてそのため、それをなした者がわれわれへの人格侵害としてそれをなしたと知らされる場合に限り、われわれを通じて訴権が提示される。

4 誰かが傷つけられ、あるいは誰かへの凌辱がなされ、または凌辱について訴えられたとき、身体に人格侵害がなされる。そしてこのような事態は特別審理手続で追及される。すなわち、名誉を傷つけることは死刑をもって追及される。

5 他人の妻を誘惑する者たちおよび他人の婚姻生活を妨害する者たちは、たとえ彼らが結果として犯罪を成し遂げられなくても、悪しき欲情のもくろみのため、特別審理手続で罰せられる。

6 人格侵害訴権は、法律によって、あるいは慣習によって、あるいは混合した法によって導入された。十二表法で悪しき呪文、重要な部分の破壊、骨折に関して導入された。

7 状態がその性質に応じて審判人の裁定により評価される場合、慣習により適切な罰に処せられる。

8 ある者が殴打された場合、あるいは、ある者の家が一般に侵入盗と呼

---

4 § 3 Gai. 3. 220, 221を参照。§ 4 Gai. 3. 220を参照。§ 5 Dig. 47. 11. 1. pr. にもとづく。§§ 6-7 Gai. 3. 223, 224を参照。

ばれる者により侵入される場合、混合した法により、人格侵害訴権はコルネリウス法で定められる。特別審理手続で罰せられるのはどのような者たちであるか。例えば押し入る者が持っていた考えは、明白な加害の意思と同様に、追放刑や鉱山労働刑や公役労働刑で罰せられる。

9 人格侵害について市民法上有責判決が下され、かつそれに対する金銭評価を行うよう命じられた場合は、破廉恥となる。

IP 通常的人格侵害として金銭評価された人格侵害の損害を負担するよう強制される者は、たとえ市民法上〔債権者に〕引渡された者と見なされるとしても、破廉恥とされる。

10 重大な人格侵害は場所により、あるいは時により、あるいは人により評価される。場所によるとは、人格侵害が公共の場所で行われる場合に評価される。時によるとは、人格侵害が昼間に行われる場合に評価される。人によるとは、人格侵害が元老院議員あるいはローマ騎士、都市参事会員あるいは立派な権威あるその他の人に対して行われる場合に評価される。また大衆あるいは卑しい身分に生まれた者が、元老院議員あるいはローマ騎士、都市参事会員あるいはローマの公職あるいはイタリアの公職あるいは審判人、誰であれこれらの者へ人格侵害を行う場合に評価される。あるいは大衆がこれらの者全てに対して人格侵害を行う場合にも評価される。<sup>(2)</sup>

11 濫訴により人格侵害の訴えを提起する者は、特別審理手続によって罰せられる。すなわち濫訴を提起する者は全て、流刑地もしくは島への追放、または地位の喪失によって罰せられることが通説となった。

---

4 § 10 Gai. 3. 225を参照。

(2) 本文は Kr. の提案による。

12 人格侵害は〔裁判に〕出席していなければ訴えることができない。なぜならば、仕返しもしくは濫訴のための訴訟に予定されている罪は、他の者によっては訴えられないからである。

13 人格侵害はよき慣習に反する場合に生ずる。例えば、ある者が液肥を他人に撒いたり、糞や泥を塗りつけたり、水を汚したり、水道管や桶あるいは他の何かを公を侵害するために汚す場合である。これらに対しては厳しく罰せられるのが常である。

14 紫色の縁取りのあるトガを着用する少年に、彼から離反した、あるいは墮落した友人を通じて、凌辱あるいはその他の不品行を勧めた者、婦人あるいは少女に求婚し、あるいは貞操を侵害するために何かをした者、物を贈り、そのことを勧めるために金銭を与えた者は、実際になされれば死刑に処せられ、成し遂げられなければ島に送られる。墮落させられた友人らは極刑に処せられる。

15 ある人を人格侵害するための誹謗詩あるいは〔誹謗されている者が〕わかるようなその他のどんな詩を作成した者も、元老院の権威にもとづき島へ追放される。なぜなら、詩のもつ恥辱的な不名誉から各人の評判を守ることが公共の秩序にとって重要だからである。<sup>(3)</sup>

---

4 §§ 13-14 Dig. 47. 11. 1. 1, 2にもとづく。Gai. 3. 220を参照。

(3) Seckel-Kübler やイタリア版では以下のような法文が続いている。「詩をつくる者は、諷刺詩や寸鉄詩を作るだけでなく、他の仕方でも他の何らかのことで、例えばある者を侮辱するもつもらしい理由もつくる。序列や人の身分については何も定められていない。そこでわれわれが対立する人は非難されるべきである。やはり若干の仕方でも序列はこれに関連させられるべきである。なぜなら評判はこのような仕方でも害されるからである。」しかし、Cuiacius はこの部分をインテルプレタティオであると考えている。

16 歌は一般にプサルテリウム（諷刺歌）と呼ばれているが、プサルテリウムは他人を不名誉とするために作られ公に歌われたならば、これを歌った人に対しても、作った人に対しても、特別審理手続で追及される。人の身分がこの人格侵害から保護されるべき場合には、それによってより厳しく〔追及される〕。

17 他人を侮辱するような中傷的な文を公にした作者に対しては、島への追放刑を上限とする〔刑罰が〕特別審理手続で追及される。

18 審判人に対しては上訴人によって罵詈はなされてはならない。そうでなければ彼らは不名誉により譴責される。

19 公になされた悪口や罵詈は再び人格侵害で追及される。これがなされ<sup>(4)</sup>ると有責判決を下された者は不名誉とされる。

20 悪口あるいは罵詈を言った者だけでなく、その助力あるいは助言により悪口あるいは罵詈を行わせたとされる者もまた、人格侵害について有責とされ不名誉とされる。

21 ある者が裸になって卑猥な言葉〔を用いて〕あるいは下半身〔を露出させて〕侮辱した場合、〔そのような〕罵詈はよき慣習に反するとみなされる。そしてそのような行為には慣習の考慮や公の美德により、特別審理手続による復讐が待っている。

22 人格侵害あるいは侮辱を行った奴隷は、それが重大なものであれば、

---

4 § 18 Dig. 47. 10. 42にもとづく。

(4) FIRA では condemnatos となっているが他の諸校訂、例えば Seckel-Kübler では condemnatus となっており、FIRA は誤植と思われる。

鉦山〔労働〕の刑を言い渡されるが、それが軽微なものであれば、一時的に拘束されるという罰のもとで鞭打たれた後に、主人に返還される。

## [5<sup>A</sup> 判決の効果および訴訟の範囲について]

1 訴訟は以下のような者たちによって判決されたとみなされる。すなわち、インペリウムおよびポテスタスを持っている者たち、もしくは、彼らの権威にもとづいて両当事者の間に与えられる者たち、また同様にムニキピウムの公職たちから法を宣言することができる者たち全体まで、また同様に皇帝から通常とは異なる手続で任命された者たち、である。ところで、仲裁契約にもとづいて受け入れた審判人はその争いについては判決を下さない。しかし、両当事者の間で違約金について約束したのであれば、その違約金は争いが裁判に持ち込まれたならば問答契約にもとづいて請求できる。

2 債務を認諾した者たちは判決債務者とみなされ、それゆえ前もって定められた弁済期間は認諾の日から起算される。

3 裁判において自ら口頭でも文書でもその他いかなる手段でも認諾できる。けれども、有責とできるのは文書や証人による場合に限る。

4 債務を認諾した者の財産を取得し売却することができる。

5 当事者の一方が欠席した場合に認められたことは、判決の効力をもたない。

5<sup>a</sup>(6<sup>a</sup>) それぞれの事案では、訴訟に関係している全員が出席した時に、

---

5<sup>A</sup> §§ 5<sup>a</sup> Dig. 42. 1. 47にもとづく。

判決されなければならない。しかし、実際には、出席している者たちの間でのみ判決の効力をもつ。

5<sup>b</sup> 国庫の前で「より頻繁に訴えられたにもかかわらず」防御を怠った者は、判決が下されたならば、それに従わなければならない。このことは、頻繁に訴えられた者が自ら出廷しようとはしなかったならば、それによって明らかとなる。

6(7) 三度の手紙もしくは告示によって、またはそれら全てに代わってなされた一度のものによって、または三度の通知によって訴えられた者が、その者のためにそのことが通知された審判人のもとへ出頭しない場合、または審判人の手紙もしくは告示によりその者が訴えられ、審判人のもとへ出頭しない場合、あたかも出頭拒否の場合のように言い渡された判決が判決の効力を得る。それどころかその効力によって上訴されることはできない。

IP 誰であれ、審判人の三度の文書によって訴えられ、もしくは、三度の告示によって法廷に呼び出され、または、あらゆるものに代わる最終的な一つのもの、すなわち、事態を消滅させるものによって召還され、彼に通知したその審判人のもとに自ら出頭することを欲しない場合、あたかも出頭拒否の場合のように、その者に対して有責判決を下すことができる。それどころか、出頭拒否の場合に判決がなされた場合、事案が上訴を通じて再び取り扱われることはできない。

6<sup>a</sup> 出頭拒否者に対して下された判決により上訴も「第三者の」不服申立てもできない。

7(5) 被告は自らの認諾について不服申立てできない。

---

5<sup>A</sup> §§ 5<sup>b</sup> Dig. 42. 1. 47にもとづく。§§ 6. 6<sup>a</sup>. 7 Appendix. 2. 8-10にもとづく。



8 以前に判決された事件は長い沈黙の後に審理に持ち込まれることはできないし、またそれを理由に不服申立てすることもできない。ところで長い期間は、長期間の前書の例にならって、〔同一行政区内の〕在地者間では10年、〔同一行政区内の〕不在者間では20年と計算される。

9 死刑事件では欠席するならば誰も有罪判決を下されないし、また他人を通じて訴えたり訴えられたりするすることもできない。

10 虚偽の証拠によって審判人の判断がくもらされた場合、なされた犯罪についてすでに下された判決が確定されていたとしても、その事案のやり直しを要求するのは正当である。

11 〔審判人が〕石を数えることはしばしば端数を除くことになるので、それが長期間無効でなければ、いつでも取り消される。

## [5<sup>B</sup>]

1 未成熟者が〔後見人によって〕守られない場合、〔財産の〕占有に対して未成熟者のために債権者が設置されたならば、生活費は債権者によって〔未成熟者が〕成年に達するまで与えられるべきである。<sup>(5)</sup>

2 敵に捕らえられた者の財産は、その者が帰還するまで売却されることはできない。

---

5<sup>A</sup> § 11 Appendix 1. 16にもとづく。5<sup>B</sup> Dig. 42. 5. 39にもとづく。

(5) Mom. の Dig. は *minoribus* に代えて *bonorum eius* を補っている。Seckel-Kübler は Cuiacius に従って、*minoribus* を削除し *possessione* の後に *bonorum* を加えている。

## [ 6 特示命令について]

1<sup>a</sup> 「都市の」壁にも門にも、失火の恐れがあるため、元首の許可がなければ居住できない。

1<sup>b</sup> 国家を讃えることになる肖像や彫像を公共の場所に設置することは、通常認められる。

1 占有を保持するために〔次の〕特示命令が定められた。それを通じてわれわれがすでに持っている占有を保持しようと望むものである。例えば、不動産については「あなたが占有するように」、そして、動産については「どちらかに」というものである。そして、前者の場合には特示命令が下されたときに、暴力によってでもなく、秘密にでもなく、懇願してでもなく、相手方から占有を得た者の方が有利である。他方、後者の場合には、〔特示命令から〕さかのぼって計算された1年のより多くの期間、暴力によってでもなく、秘密にでもなく、懇願してでもなく、占有した者の方が有利である。

IP 特示命令は、あたかも最終の判決ではなく、判決が下されるまでの一時的な判断であると言われる。すなわち審判人により〔占有の〕意義を有利な占有者に与えるということである。すなわち、もし占有している者が、1年の期間の間に、何らかの物を失ったとみなされれば、出席している両当事者に審判人が命ずる場合、占有している者が物を受け取る。そしてその後、もし望んだ場合、〔特示命令の〕効力について、また物の所有権について争うことになる。一方、以下の事態が生じた場合、つまり新しい占有者が何らかの権原により本来とは異なる手段で物を取得し、そして、その物を1年のより多くの期間すなわち6ヶ月を超えて保持し、彼の保持した物が他人によ

---

6 § 1<sup>a</sup> Dig. 43. 6. 3にもとづく。§ 1<sup>b</sup> Dig. 43. 9. 2にもとづく。§ 1 Gai. 4. 148, 149, 152を参照。

り奪い去られ、奪い去った者が4ヶ月もしくは5ヶ月保持する場合、その1年の間に期間について争われたならば、両当事者が出席しているときは1年のより多くの期間、占有者に、物は審判人により正当に回復される。それは当事者が事案の性質について〔特示命令に〕続く訴訟で争う場合と同様である。他方、奪い去った者が、判決に先立ち1年のより多くの期間占有した場合、〔占有の〕期間の利益を放棄することを強いられない。

2 ある者が公道で他人を妨害しないように、特示命令と同様に訴権も提起される。そうした物への配慮は道の管理者に属する。その道の通行は誰も妨げられなかった。ある者が、人々の往来を妨げる何らかの工作物をその道に作った場合、除去の作業という有責判決を下される。

3 主人自身だけでなく、彼のファミリア (familia) もまた〔ある者を〕占有から排除する場合、特示命令が用いられる。ファミリアという呼称には2人の奴隷も含まれる。

4 群衆の圧力で、または棒や投げる武器や武具の恐怖でおどされる者だけでなく、暴力的発言を知って占有から離脱した者も、暴力によって排除される者である。ただし相手方が確かに占有を始めた場合に限る。

5 暴力によって船〔の占有〕から排除された者はこの特示命令を試すことはできない。しかし暴力によって強奪された財産〔に関する訴権〕に倣って、この者にとって有用な物回復訴権が付与される。同様なことは、四輪車あるいは馬〔の占有〕から排除される者についても言われるべきである。そしてこれらの物が奪い去られなかった場合には、人格侵害訴権が付与される。

6 自分の土地に近づかないよう、暴力によって農場に留め置かれる者

も、路上でおどされた者も、暴力によって〔自分の土地の占有から〕排除された者とみなされる。

**7** 暴力または秘密または懇願によって相手方から占有を得る者は、平穩に〔占有から〕排除される。

IP 暴力で占有するのは、強力な攻撃をしかけて相手方を追い出し占有する者である。秘密に占有したとみなされるのは、所有者が無知で気付かないうちに占有を得る者である。懇願によるのは、所有者の許可あるいは債権者の信義により彼が占有にとどまることを懇願によって求める者である。

**8** 暴力により占有した物のうちある物が焼失しあるいは奴隷が死亡した場合、それが〔占有を〕排除した者の悪意によらずなされたとしても、その者は、他人の権利に属する物を取得しようと欲した者のように、金銭評価によって有責判決されるべきである。

IP ある者が暴力的に取得した物のうち、どのような状態であれある物が滅失しあるいは焼失し、または暴力的に取得した奴隷が死亡した場合、滅失した状態が取得した者の詐害によりなされたとはみなされないとしても、他人の権利に属する物を暴力的に取得したとみなされた者自身から、滅失した物は全て回復されるべきである。

**8<sup>a</sup>** いかなる土地であれ〔その土地に入ることを〕妨げられあるいは〔その土地から〕追い出された用益権者は、同時に取得された全ての物の回復について訴える。さらにたとえ用益権がその間に何らかの事情で失われたとしても、〔失われる〕以前に得られた果実について有用な訴権が同様に与えられる。

**8<sup>b</sup>** 用益権が争われている土地が所有権者によって占有されていなければ

---

6 §§ 7, 8 Gai. 4. 154を参照。§§ 8<sup>a</sup>, 8<sup>b</sup> Dig. 7. 1. 60にもとづく。

ば、〔用益権者に〕訴権が付与される。そしてそれゆえに、土地の所有権について両者の間で係争がある場合、それにもかかわらず用益権者が占有すべきであり、占有者は、彼の権利について証明するまでの間、用益権を遺贈された者が収益することを将来妨げないよう、用益権者に十分に配慮しなければならない。しかし、用益権者自身について争いが生じるならば、その間は彼の用益権は停止される。しかし、これらの果実から将来得られるものが回復されるべきことについて保証され、あるいは十分に保証が与えられなければ、収益することを彼自身が認められる。

8<sup>c</sup> 人と家畜が道路を通行する権利、人が道路を通行する権利、家畜が道路を通行する権利、水を引く権利について訴えられる場合、ある者が自らの権利を証明している間、水を引く者や道路を通行する者を妨害しないとの保証が与えられるべきである。しかし、家畜が道路を通行する権利や水を引く権利が相手方にあることが否定される場合、役権が失われたことを予め確認することなく、相手方が使用しないよう、裁判が終わるまで保証されなければならない。

8<sup>d</sup> 用益権者は自分の名義で〔役権を維持することが〕<sup>(6)</sup> できる。

8<sup>e</sup> 8<sup>f</sup> ……われわれの土地まで〔道を〕行く、あるいは〔われわれの〕土地から〔道を〕来るのであれ。<sup>(7)</sup> 自らの権利を自らが用いると信じた者でな

---

6 § 8<sup>e</sup> Dig. 43. 20. 7にもとづく。§ 8<sup>d</sup> Dig. 8. 6. 21にもとづく。§ 8<sup>e</sup> Dig. 8. 6. 23にもとづく。§ 8<sup>f</sup> Dig. 8. 6. 25にもとづく。

(6) 当該箇所に先行するものとして、以下のスカエウオラ法文が諸校訂本によって、Dig. にもとづいて補われている。「次のような場合に役権は使用により維持される。すなわち、役権者自身、あるいは、役権者に占有されている者、例えば使用人、執事、医者、あるいは、主人を訪ねて来なければならない者、例えば、小作人、用益権者が使用する場合である。」

(7) 典拠となる Dig. では当該法文はスカエウオラ法文の中に組み込まれており、

ければ、役権を利用したとはみなされない。それゆえにある者が公道としてあるいは他人の役権として利用した場合、特示命令も訴権も有効ではない。

9 隣人の中で共通の水路から水が引かれる場合、まず水が引かれなければならない。そして各人によって引かれる習慣となっていた順番によって、引いている者に暴力が加えられることは禁じられる。さらに他人の権利に属する水を利用している者には金銭の罰が科される。そしてこうしたことがらの管理は属州長官の管轄に属する。

10 ある者が懇願によって占有する物を返すように提案される特示命令の訴権が与えられる。このような場合には、使用貸借のように、市民法上の訴権も成立する。あるいは、誰でも自分の施した恩恵のために不法な行為を被るべきではないから、市民法上の訴権が成立する。

IP 頼まれた人の恩恵により誰であれ占有されるべきある物が一時的に与えられ、そして最初に催促されるまでにこの物自体を返そうとしなかったならば、特示命令がこの者を相手どって与えられ、正式な訴権が提示される。そしてその訴権は市民法上の訴権である。例えば使用貸借について訴えられる場合である。その結果このように与えられた物は他のどのような困難もなく返還され、なぜならば自らの利益のため誰も不法行為を被るべきではないからである。

11 懇願して占有するとみなされるのは次の者である。書簡によってもしくはその他いかなる手段によっても、この占有を自身に移転させるよう求めた者だけでなく、自ら求めることなく主人が認容している場合に占有す

---

以下のように8.6.22から24までで一つの法文として理解している。「結局、(我々の土地まで〔道〕行く、あるいは〔我々の〕土地から〔道〕来るのであれ、)あたかも義務付けられたものとして道を用いた者は誰であれ、悪意の占有者であるとしても、役権は維持されることになる。」

る者も、である。

12 懇願により占有している者の相続人は、もしその占有を続けたならば、むしろ秘密に占有するとみなされると言われるべきである。なぜなら、彼のいかなる懇願も付け加えられたとはみなされないからである。それゆえに、その物に対する〔所有者の〕追及は常に存続することになり、特示命令は認められない。

IP 前占有者自身が懇願によって取得していた占有を、彼の相続人が、前占有者の死後に占有し続けたならば、むしろ秘密にすなわち隠れて占有し続けると判断されるべきである。しかし、所有者には、このような状態にあり続ける者を相手どった訴権が正当に成立する。

13 他人の家あるいは隣人の土地に張り出した樹木は、所有者によるものでなければ、枝おろしをすることはできず、所有者はその樹木の枝おろしをするよう訴えられなければならない。もし訴えられた所有者がそうすることを望まなかったならば、成長しすぎた枝は隣人によって切り取られる。そして樹木の所有者も、土地の所有者も、枝おろしをすることを禁じられない。

14 自由人を縛り、押さえつけ、閉じ込めた者、もしくは、そうするよう助力した者を相手方として、特示命令も当該事例についてのファビウス法上の訴権も与えられる。そして特示命令によって拘束されている者が提示されるよう、他方、ファビウス法によっては金銭罰も科されるよう、訴えられる。

IP ある者が自由人を縛りつけ、隠し、閉じ込め、もしくは、そうするよう報酬を与えた場合、その者を相手方としてファビウス法上の訴権が与えられる。すなわち、鍵をかけて閉じ込められている者もしくは鎖につながれている者がそれをなしたと立証される者から提示されるためである。もしくはフ

ァピウス法に従って罰せられ、もしくは審判人の評価に従って罰金が科されるべきである。

15 円満な婚姻が父によって解消されることは、神皇ピウス帝が禁じた。同様に旧主人から被解放自由人が、両親から息子もしくは娘が切り離されることも禁じられた。これらの関係が有効に存続するかどうか万一争われる場合は除く。

16 [ある者が] 持っている、あるいは、持つであろう財産の全てが債務の引き当てとされたとしても、[その者の] 愛人も婚外子も養い子も債務を負わされることはなく日常的に使用している物も債務の引き当てとされることはない。したがって、これらについて特示命令は与えられない。

IP もしある債務者が、自身の債権者に対して、自身の財産として持っている物、あるいは持つであろう物の全てを債権者へ担保に供するとみなされるような担保問答契約を結んだとしても、このような条件で、[債務者の] 愛人も婚外子も養い子も日常的に使用している物も、担保に供されたとはみなされない。したがって、債権者が訴えても、先に我々が述べた物については効果がない。

## [ 7 債権債務関係について]

1 債権債務関係を成立させるために、問答契約 (stipulatio) が導入された。問答契約は言葉のある種の儀式によって生じる。そして問答契約は、これを通じて債権債務関係の成立を確かなものとするために要請された。すなわち、古法学者は [債権債務関係の] 成立を stipulum と呼んだ。

2 口頭での債権債務関係は、対話者間で結ばれ、隔地者間では結ばれない。しかし、ある者が約束したことを文書にした場合には、先の問いに答



えられたのと同様であるとみなされる。

IP 口頭での債権債務関係は、次の理由から、対話者間で成立すると考えられる。なぜなら、ある物を自分が与えると約束する者は、債権者の問いに答える必要があるからである。例えば「あなたはそれを与えるか」と問われた場合、「私は与えよう」と答え、「あなたは約束するか」と問われた場合、「私は約束する」と答えなければならない。しかし、ある者が、自分はいくらかの金額を与えると書いた場合、あたかも〔債権者の〕問いに答えたかのようにみなされる。それゆえ、〔債務者は〕債務の履行について文書の指示に従って拘束される。

2<sup>a</sup> 問答契約に含まれる物が、意味は同じであるが、異なる名称で呼ばれている場合には、〔当事者の〕一方が、〔他方と〕異なる文言を用いるとしても、債権債務関係は無効ではない。

2<sup>b</sup> 自身の土地へ至る道が与えられることを問答契約した者が、その後、役権が定められる前に土地あるいはその一部を譲渡した場合、問答契約は無効となる。

3 用益権が設定されている奴隷が用益権者の物からあるいは自身の労働から何かを得た場合、その物は用益権者に帰属する。他方、〔その奴隷が〕他の仕方、あるいは〔奴隷の〕所有者の物から何をしようと、所有者たる主人のために得る。

4 諾約者の行為によって問答契約に含まれる物が滅失する場合、あたかもその物が存在するかのように、問答契約にもとづいて訴えることができる。とりわけ諾約者の悪意によって問答契約が締結された場合、諾約者はその物の評価額を課される。

---

7 §§ 2<sup>a</sup>, 2<sup>b</sup> Dig. 45. 1. 136にもとづく。

IP ある者がある物を他の誰かに返還することを約束し、その者の行為により約束された物が滅失した場合、要約者は、滅失していないかのように、その物を諾約者から受け取ることができる。したがって諾約者は金銭評価がなされたならば、消滅した物の代価を換算するよう強いられる。

## [ 8 更改について]

われわれは、われわれのために負わされているもの（債務）を、われわれ自身だけでなく、次のような者たちを通じても更改する。すなわちわれわれがその者たちを通じて問答契約できる者たちである。たとえば、命ずることにより、あるいは、〔その問答契約を〕承認することにより、家娘<sup>(8)</sup>あるいは奴隷を通じて〔われわれは更改する〕。われわれの委託事務管理人もわれわれの命令により更改できるということが、承認された。

IP 原因が変更されるたび毎に更改が生ずる。

## [ 9 問答契約について]

1 条件付で指定された指定相続人に代わって補充された相続人は、遺産占有が請求され、指定相続人が相続財産を減少させないように、問答契約によって保証することを、自身に有利になるように強いる。すなわち、この場合、〔指定相続人は〕締結された問答契約の日から果実の 2 倍額を支払うよう強いられる。すなわち、これの予備訴訟は、問題になっている物が 100 セステルティウスを超える〔価値がある〕か否かが問われる、かつての予備訴訟とは異なる。それゆえ、それはより長い期間が想定されている。

---

8 Gai. 2. 86, 87を参照。

(8) Kr. および FIRA では filiam となっているが、他の校定本（例えば Seckel-Kübler 等）では filium となっている。

IP 補充相続人は、条件付きで相続人に指定された者が、相続承認するとき、補充相続人のために保証するよう、すなわち、この相続財産自体が補充相続人から完全に失われてしまわないよう担保によって約束することを強いることができる。その結果、相続財産の一部が減少した場合、指定相続人はその物の果実の2倍額を担保問答契約の日から返還するよう強いられる。

2 訴訟を受諾した日から果実の2倍額が計算される。そして与える者の相続人も、受領する者の相続人も、さらに彼らの委託事務管理人および訴訟代理人も、同一の問答契約に含まれる。そしてその名義で約束がなされ<sup>(9)</sup>ている者たちの保証人も同様である。

IP 返還の遅滞があったならば、訴訟について判決がなされたその日から、果実の2倍額が計算される。判決を下された者、彼らの相続人あるいは委託事務管理人も、さらにまた訴訟代理人あるいは信命人も、同一の約束に含まれる。その名義で約束が結ばれた者もこの場合に含まれるべきである。

3 判決債務の履行が問答契約によって保証されるときはいつも、その〔問答契約にもとづく〕訴権が放棄されとしても、このことは判決内容の追及を妨げない。

IP 裁判によって事案が決着し、判決の履行が信命も介在させて約束されたが、信命を与えられた者が、いかなる理由によってであれこのような事態についての訴権〔の行使〕を遅滞した場合、〔原告は〕判決された内容の追及を妨げられることはない。

4 家父権免除され遺言で看過された卑属が、父の相続に自らを介入させ

---

9 § 2 Kr. は以下のように訂正する。‘dantis quam accipientis heredes, procuratorum quoque eorum cognitorumque personae eadem stipulatione comprehenduntur, itemque...’

(9) FIRA のテキストはラテン語の文章として文法的に成り立ちがたいので、原注9掲載の Kr. が提案するテキストに従って翻訳した。

父権に服したままの者と共通の家父の相続財産を分割したいと望むなら、遺産占有を〔家父権免除された卑属たちが〕請求するより前に、相続財産の持ち戻しについて担保を付して保証すべきである。そしてもし担保を設定できない場合には、ただちに、軍営特有財産を除き、信義にもとづいて財産をひとつのものとするよう強いられるべきである。

IP 家父権免除された卑属が、もし父の遺言で看過され、そして残りの兄弟と共に自身を父の相続に介入させることを望むならば、家父権免除の際に父から受け取った〔遺産全体に〕加えられるべき物について、彼らが全ての財産を分割のために持ち戻すことを信命により約束する信命人を付与することを強いられる。そしてもしこのように保証人を立てなかった場合、受け取った全ての物を、ただちに、信義にもとづき一つのものとするよう強いられる。ただし、軍営特有財産であることにもとづき所有することを認められる物を除く。

## [10 保証の締結について]

1 差し迫る損害の恐れを理由に、損害として生じるであろうものについて保証人を立てて隣人に保証すべきである。

2 共有している壁について有益性を理由に以下のことが考慮されることになった。すなわち、建てたいと思っている者が建てるが、〔他の〕共有者は自身の持ち分に応じた支出を認めるよう強いられる。

IP 隣接する壁が崩壊の恐れを示しているとある者たちが考える場合、彼らは互いに信命人を立てて以下のことを約束しなければならない。すなわち、ある者に隣接する壁が損害を与えた場合、〔他の〕共有者によって補填される。しかし、共有している壁が崩壊の恐れからこれらの者のうちの 1 人によって補修された場合、〔他の〕共有者はその者に修繕費用を自身の持分に应じて与えなければならない。

## [11 贈与について]

1 嫁資とは別に母が婿へ婚姻の名誉のために娘の面前で物を引渡せば、贈与が完了したとみなされる。

2 占有が引渡されたあるいは引渡されていないことの証明は、法にもとづくというよりはむしろ事実にもとづいている。したがって、物を物理的に支配すれば、十分な証明となる。

IP ある者たちの間で物が引渡されたあるいは引渡されていないかについて訴訟が提起される場合、そのことの証明は法あるいは書面にもとづくのではなく事実にもとづく。したがって、その物は自身に物理的に引渡されたと主張する者がその物を所持していれば、完全な証明となる。

3 父がある物を家息に贈与し、その意思を維持して死亡した場合、父の死に際して贈与の〔完全な〕効果が生ずる。

4 1つの物が2人に贈与される場合、物が引渡された者が有利である。その者が後で受諾したか先に受諾したか、また〔キンキウス法の贈与の禁止から〕除外された人々であるかどうかは重要ではない。

IP ある者が1つの物を2人に適法な書面によって、まず1人に、その後もう1人に贈与した場合、これらの贈与においては、誰が先で、誰が後かは問題とされるべきではなく、誰が贈与者の引渡しによって物を占有したかが問題とされるべきである。物を引渡された者が、その物を占有することになる。そのような贈与が親族になされたか、家外者になされたかは重要ではない。

5 その意に反して贈与する者は、贈与された物の追奪について約束する

ことを強いられず、約束した場合、その名義で責任を負わない。なぜなら無償の物の占有者はまさに法自体により追奪訴権から排除されるためである。

IP ある者が文書を介在させて自身の権利に属する物を贈与した場合、その意に反して贈与する者は自身に追奪の罰を定めることを強いられない。そしてたとえ望んで約束したとしても、その罰に拘束されえない。なぜなら、相手方に利益をなすような物は、物への責任のために贈与者に損害を与えることができないだろうからである。たとえ、贈与者がその物について関与させることを贈与された者が望んだとしても、いずれにせよその訴権から排除される。

5<sup>a</sup> 父が家父権免除された息子の名義で贈与の意思で金銭を貸し、息子がその金銭について問答契約した場合、法上当然に贈与が完成したことは疑われえない。

6 ある人を追剥あるいは敵から救った者に限度をつけず贈与することは妨げられない。しかし贈与と呼ばれるべきであって、並外れた労働の報酬と呼ばれるべきでない場合である。なぜならば救助を考えれば、限度をつけて評価することは通説ではなくなったからである。

IP ある者が誰かを差し迫った危険、すなわち、追剥あるいは敵の襲撃や彼らの手から救った場合、または、救助された者が彼の救助の見返りとして救った者に全てのものを贈与した場合、その物がどのようなものであれ、あるいは、その物がどの程度の量であれ、贈与者自身によっても、彼の相続人によっても、それらの物が請求されることはない。なぜならば命を救ってくれたことへの謝礼を金銭で評価することはできないからである。

---

11 §§ 5<sup>a</sup>, 6 Dig. 39. 5. 34にもとづく。

## [12 国庫と国民の法について]

1<sup>a</sup> 国庫を欺こうとして贈与のみならずどのような方法であれ譲渡された物は返還請求される。返還請求されなくても同じ法が適用される。なぜなら、どのような場合でも、詐欺は等しく罰せられるからである。

1<sup>b</sup> 監禁されているとき、あるいは鎖または枷で拘束されているときに死亡した者の財産は、その者が遺言をして死亡したにせよ、あるいは無遺言で死亡したにせよ、その者の相続人から取り上げられることはない。

1<sup>c</sup> 自殺した者の財産は、その者がどのような犯罪のために自殺したか、まず確定されるよりも前に国庫に没収されることはない。

1 何らかの悪事を犯したため死を決意し自殺した者の財産は、国庫に取り戻される。しかしもし、あるいは人生の嫌悪から、あるいは借金への恥じらいから、あるいは病気に耐えられないことから、その悪事を犯した場合、彼の財産は〔国庫によって〕追及されず、通常の相続のために残される。

IP ある者が何らかの罪を犯したために自殺した場合、国庫が彼の財産を取り戻す。一方、あるいはひどい人生への不満から、あるいは莫大な負債を負ったことへの恥じらいのために、あるいは病気に耐えられず、自殺した場合、彼の財産は自権相続人や法定相続人から決して取り上げられることはない。

1<sup>d</sup> 国庫を詐害するために債務者から与えられた自由は無効であるという

---

12 §§ 1<sup>a</sup>–1<sup>c</sup> Dig. 49. 14. 45 pr., §§ 1, 2にもとづく。§ 1 Dig. 49. 14. 45. 2にもとづく。

§ 1<sup>d</sup> Dig. 49. 14. 45. 3にもとづく。Fr. de iure fisci, § 19を参照。

のが通説となった。とはいえ債務者が解放のために奴隷を他人から買うことは禁じられていない。したがってその時は自由を付与することができる。

2 自らが無遺言で相続したであろう姻族または血族の遺言作成を妨げた者、または〔遺言が〕法上存在しないよう画策した者からもまた、不名誉の烙印を押された者と同様に、相続財産は取り上げられる。

2<sup>a</sup> 疑わしい状況で死亡した被解放自由人の復讐をなさなかった者の取得分もまた、国庫によって取り戻される。なぜならば全ての相続人または相続人のような地位にある者は、死亡した者の復讐について、義務に忠実にふるまうのがふさわしいからである。

3 子あるいは奴隷が相続人に指定されあるいは遺贈を取得する遺言が偽造されたものであることに父あるいは主人が反駁しそれに成功しなければ、国庫が関与する余地がある。

4 遺言の無効を訴える者は、それに成功しなくとも、このように失ったものについて、年齢のために救われるのが常である。とりわけ、後見人あるいは保佐人の熟慮によって訴えが提起された場合はそうである。

4<sup>a</sup> 25歳未満の者は〔裁判で〕述べられなかった主張を原状回復の助けを借りて改めて主張できる。

5 出生した属州で国庫の役人に就くことは禁じられている。自分の関係者たちの支持を得たり、彼らと共に不正を働いたりしていると思われるのを避けるためである。

---

12 § 2<sup>a</sup> Dig. 34. 9. 21にもとづく。§ 4<sup>a</sup> Dig. 4. 4. 36にもとづく。



6 判決の裏づけなしに、役人がある者の財産を占有し、あるいは〔税帳に〕記載し、あるいは管理下に置く場合、常に、管財人が就任し不法が排除され、そしてそうした事態について罰せられるべき当事者たちは地方総督のもとに送られる。

7 私人の破産に対する訴権は国庫に与えられるべきではなく、そして与えられた訴権に国庫は応訴すべきではない。

8 皇帝が訴訟のために相続人に指定されることは認めがたい。なぜなら、元首の尊厳によって濫訴の機会が得られるべきではないからである。

9 単なる一方的な意思表示によつては、訴権は生じない。したがって、皇帝を相続人にするだろうと言いふらした者の財産が国庫に取得されることはありえない。

9<sup>a</sup> 皇帝が不完全な遺言にもとづいて遺贈あるいは信託遺贈を請求することは恥ずべきことである。なぜなら、これほどの有力者には、彼自身がそれから免除されているとみなされる法律を遵守するのがふさわしいからである。

9<sup>b</sup> しかし皇帝が相続人に指定された遺産が支払い不能である場合、事情を調査した後、皇帝〔の意思〕が問われる。なぜならこの種の相続財産〔の相続〕を承認するか拒否するかについて、指定相続人の意思が尋ねられるべきだからである。

10 全ての債権者の中で最初に〔債務の履行を受ける〕地位を保持するこ

---

12 § 8 Dig. 28. 5. 92にもとづく。§ 9 Dig. 28. 1. 31にもとづく。§ 9<sup>a</sup> Dig. 32. 23にもとづく。§ 9<sup>b</sup> Dig. 1. 19. 2にもとづく。

とは、国庫の特権である。

**11** 国庫に訴えられる者はすべて、何らかの文書の要約や写しにもとづいてではなく、原本にもとづいて訴えられるべきである。契約の信憑性が示される場合でも、同様である。また濫訴となる文書が法廷において正式な請求の効力をもつべきではない。

**12** 偽造貨幣を鑄造したと言われる者の財産は、国庫によって没収される。しかし主人が知らずに奴隷がそれをなしたと言われる場合、もちろん奴隷自身は極刑に処せられるが、主人からは何も取り上げられない。なぜならば〔主人が〕偶然に知っていた場合を除いて、奴隷が主人をより悪い状態にすることは全くできないからである。

**13** 国庫に収められた財産のうち、文書あるいは契約証書、さらに私人の権利に関する裁判記録は申請者に返還されるのが適当である。

**14** 文書も裁判記録も、誰によってであれ、国庫を相手方とする場合には公にされるべきではない。

**15** 他方、国庫自身は、書き写す権限のある者が国庫あるいは国家を相手方とする場合にこれらの裁判記録を用いないという条件で、国庫が保管する裁判記録の写しを公にする。そして、その者は、このことに関して保証するよう強いられ、禁止に反して使用した場合、敗訴する。

**16** 国庫〔の役人〕の面前で訴えられる場合、裁判記録を正しく用いることが許されるように、裁判記録の効力が求められるべきである。そして裁判記録は、裁判所の役人の手によって確認されるべきである。しかし

---

12 § 11 Dig. 22. 4. 2にもとづく。§§ 13-16 Dig. 49. 14. 45. 4-14にもとづく。

し、他の方法で裁判記録が持ち出されれば、このように持ち出した者は、敗訴する。

17 国庫〔の裁判所〕において同一の事案が再び取り上げられる場合、かつてはその利用が申請されなかった以前の裁判記録を公職が読み上げることがを要求するのは当然である。

18 他人のために国庫によって訴えられ債務を弁済した者が、代わりに履行された者の財産の追及を請求するのは不当ではない。そしてその場合には、職務によって援助すらされるのが常である。

19 金銭を用意するために国庫の債務者が〔猶予を〕求める場合、猶予が拒絶されるというのは通説とならなかった。そして事件の評価は判決を下す者の裁量に委ねられる。より多い額については3ヶ月を越えず、他方、より少ない額については2ヶ月を越えない範囲で延長される。しかしより長い期間は皇帝によって求められるべきである。

20 主たる債務者の財産が国庫に帰属した場合、信命人は解放される。信命人がたまたま支払い能力に足りず、弁済されていない金額の残りの支払いに着手していた場合を除く。

21 国庫が取り上げた債務者の財産のうち〔債務額を〕越える部分が残ったならば、正当かつ当然にその返還が申請される。

22 国庫の土地の賃借人は何も動かすことはできない。また代わりの木を植えずにイトスギの材木あるいはオリーブの材木を売ることも、その他の果樹を切倒すこともできない。〔そのようなことをしたならば〕その物の

---

12 §§ 17-22 Dig. 49. 14. 45. 4-14にもとづく。

評価がなされて、4 倍額につき訴えられる。

23 土地も税〔の徴収〕も25歳未満の者に請負わせてはならない。彼らがそれらに対して年齢の利益を援用しないようにするためである。

### [13 告発者について]

1 〔当事者の一方が〕他方を告発し、金銭に関する事柄を国庫に通知することは、あらゆる者に完全に禁止されている。それをなすのが男性であれ女性であれ、また奴隷であれ生来自由人であれ被解放自由人であれ重要でない。その相手方が家内者であれ家外者であれ重要でない。なぜならいづれの場合でも罰せられるからである。

2 主人のために事件を公にし通知しようとした国庫の奴隷は、告発するものとはみなされない。たしかに、誰であれ、自力ではできないために、他人を通じて告発することがないように、扇動された者は扇動した者を公にするよう強制される。ところで、扇動した者は告発者と同じように罰せられる。

IP 国庫の奴隷が主人にあることを通知し公にした場合、奴隷は告発者とはみなされない。確かにある者が奴隷をけしかけて、あるいは扇動してこの事件を起こさせた場合、奴隷たちはその者を公にするよう命じられる。そして奴隷たちによって公にされた場合、その者は告発者が法秩序のために罰せられるように、罰せられるよう命じられる。

3 有責判決を受けた奴隷は判決の前であれ後であれ主人の悪行を告白しようとも、全く聞き入れられない。ただし偶然に被告を反逆罪で告発する場合を除く。

---

12 § 23 Dig. 49. 14. 45. 4-14にもとづく。

## [14 尋問を行うことについて]

- 1 犯罪の解明において確かに尋問がなされる。しかし、すぐに拷問から始めるべきではなく、まず証拠によって扱われるべきである。何かの疑いで被告人が非難される場合、拷問をして彼の仲間や悪行について自白するよう強えられる。
- 2 一つの犯罪について多数の被告人がいる場合、彼らは以下のように聴取されるべきである。すなわち、より臆病であどけなさの残る年頃に見える者から、まず始める。
- 3 より明白な証拠によって屈伏させられた被告人には、尋問も行うことができる。とりわけ心身の苦痛を耐え抜いた場合である。
- 4 被告人が証拠がないにもかかわらず追及された場合に、苦痛は安易に与えられるべきではない。しかし告発者は訴える事柄を確認し有責とすべきである。
- 5 証人は虚偽や真実を立証するために苦痛を与えられるべきではない。ただし彼らが行為によって関わったと言われる場合は除く。

## [15 証人について]

- 1 不公平の疑いがある証人、あるいはとりわけ告発者が家から連れてきた者や生活の卑しさが悪評を招いた者が尋問されないことが通説となっ

---

14 §§ 2-5 Dig. 48. 18. 18 pr. §§ 1-3にもとづく。15 §§ 1 Coll. 9. 3. 1にもとづく。一部 Dig. 22. 5. 24にもとづく。

た。なぜなら証人については、生活の質も品位も考慮されるべきだからである。

2 姻族あるいは血族について、証人は意に反して尋問されることはできない。

3 両親と子ども、そして〔保護者と〕被解放自由人も、もし彼らが〔そうすることを〕望むとしても、互いに対立して証言することを許されるべきではない。なぜなら、人々の親しい関係は一般に真実についての証言を歪めるからである。

IP 両親と子ども、あるいは被解放自由人は互いに対立して証言することを禁じられる。なぜなら、親族関係の愛情は真実の表明を妨げると認められるからである。

4 文書の信憑性について〔疑わしいと〕何も言われていない場合、文書の内容に反して証人に尋問することはできない。

5 虚偽の証言または一貫しない証言をし、あるいは当事者の一方に寝返る者は、ローマ市から追放され、または島流しにされ、または元老院より追放される。

6 金銭に関する事件においては、相続財産に関する事件について問題とされる場合を除いて、拷問は適用されるべきではない。その他の事件においては宣誓または証人によって解明される。

## [16 奴隷の尋問について]

1 事実について奴隷に聴聞することを衡平の理は認める。なぜなら、保証なしに何らかの物を奴隷を通じて使用貸借あるいは寄託する者を妨げるべきではないからである。

IP 奴隷に自身の行為について聴聞することは認められている。これは次のためである。彼の主人が何らかの物を彼を通じて誰にであれ保証なしに移転あるいは使用貸借し、そして引渡しを受けた者が、〔この事実を〕否定しようとした場合、奴隷の返答によって、この事実の証明がなされる。

2 後見に関する審判人そして百人裁判所は、他の方法で相続財産についてあるいは信頼できる親族について教えられていない場合、相続財産中の奴隷に対して尋問を行うことができる。

IP 後見人の訴えにより相続財産〔全体〕の価額が明らかとなるように個別の相続財産の価額が問われた場合には、相続財産中の奴隷に対して尋問を行うことは法によって命じられている。万が一、真実が明らかとならないという何らかの疑いが子供たちについてあれば、相続財産中の奴隷は拷問にかけられるよう命じられる。

3 他人の奴隷を別の人について拷問できない。ただし奴隷一人一人を拷問する場合を除く。しかしこれは主人の意に反しては認められない。ただし以下の場合には別である。すなわち、自ら主張した事柄を立証することが重要である告発者が、主人が評価した奴隷の価額を支払おうとする場合、

---

16 § 2 Dig. 48. 18. 18. 4にもとづく。

(10) iudex tutelarior という表現はこの Pauli Sententiae の法文以外には見られないが、Dig.45.1.122.5には同表現が存在し、これは元来 praetor tutelae であったのではないかとの指摘もある。Cfr. Heumann-Seckel, iudex 1) a) aa)

あるいは、価値を減じられた奴隷の評価額を引き受けようとする場合である。

4 主人について何かを進んで告げる奴隷は信頼できない。なぜなら疑わしい事柄について、主人の安全を奴隷の判断に委ねるべきではないからである。

5 奴隷は主人について、属州長官によってもそれに代わる者によっても、そして金銭に関する事件や死刑に関する事件においても聴聞できない。

6 共有の奴隷は主人たちの 1 人について拷問できない。

7 自分について奴隷が拷問されないようにするために、その奴隷を購入した者は、代金が返却された場合には、聴聞されること<sup>(11)</sup>ができる。

8 自分を売却したが自分がかつて奴隷として仕えていた主人について、奴隷は以前の支配について覚えていることに関して聴聞されることはできない。

8<sup>a</sup> 奴隷は主人が拷問を認めない場合でも、聴聞されるべきである。

8<sup>b</sup> もちろん、奴隷たちが主人について聴聞されるべきかどうか、問題とされる場合には常に、まずその所有権について問われてしかるべきであ

---

16 § 4 Dig. 48. 18. 18. 5にもとづく。 §§ 8-8<sup>b</sup> Dig. 48. 18. 18. 6-8にもとづく。

(11) Schulting は Qui を Si quis としており、これに従えば「ある者が奴隷を自身について拷問されないように購買した場合、代金が返却されたならば、[奴隷は]尋問されること<sup>(11)</sup>ができる。」となる。



る。

9 もし奴隷が拷問されないように〔主人によって〕解放されたとしても、それでも尋問はなされうる。

10 ある者によって突き出された追剥の尋問は、追剥がその者について自白する場合、容易に信用してはならない。ただし、被告人〔である追剥〕と共に持っていた罪の意識を隠すためにその者が突き出したことが明らかな場合は除く。

IP 尋問に服している追剥が、自身を聴聞に突き出した者について自白する場合、彼の自白は容易に信用してはならない。但し事態が明らかとなり、突き出した者が自身の罪の意識を隠すために聴聞に突き出した場合は除く。

11 原告が他人を介して訴えることも、被告が他人を介して防御されることもできない。ただし、恩知らずの被解放自由人を旧主人が訴える場合、あるいは被告の不在が認められる場合を除く。

IP 犯罪に関する事件において、訴える者が自らによってではなく誰かを訴えることはできないし、訴えられる者も委託事務管理人あるいはその他の者を介して自分を弁護することはできない。ただし、恩知らずの被解放自由人を旧主人が訴える場合を除く。

11<sup>a</sup> 他の人々、例えば、唆されて虚偽の証言をした者は濫訴の疑いのために〔訴えることが禁止されている<sup>(12)</sup>〕。

---

16 § 11<sup>a</sup> Dig. 48. 2. 9にもとづく。

(12) Seckel-Kübler は Dig.48.2.8 Macer libro secundo de publicis iudiciis にもとづいて再構成している。

12 被告人が審判人に金銭を与えて放免されたと言われ、審判人についてそれが立証された場合、被告人が罰せられるはずであった罰により審判人は罰される。

13 有罪とされた被告人に対しては、拷問できるにせよできないにせよ、犯された犯罪の程度に応じて犯罪は判断されるべきである。

IP 問題となっている犯罪が確認され有罪とされる被告人に対しては、拷問できるにせよできないにせよ、審判人は自らに適切と思われた事柄を判決することになる。

14 訴える者は、訴えられる者に犯罪を通知しなければならない。なぜなら、訴えられる者はいかなる犯罪について対応することになるか、知るべきだからである。

15 犯罪について取り調べようとしている属州長官は、守られるべき者たち、すなわち監視下にある者たちが原告の突然持ち出した告訴によって狼狽することがないように、〔裁判の〕期日以前に、彼らを自ら尋問しようとしていることを公にしなければならない。ただし、被告が防御を要求している場合、その防御はいかなるときでも拒まれるべきではなく、それゆえに、監視下にある者たち〔の聴聞〕は猶予もされ延期もされるほどである。

16 監視下にある者たちは法廷においてのみならず、法廷外でも聴聞されまた拒否されうる。

17 金銭に関する全ての訴訟において、個々の訴訟に延期は1回しか与え

---

16 §§ 15, 16 Dig. 48. 18. 18. 9, 10にもとづく。§ 17 Dig. 2. 12. 10にもとづく。

ることはできない。しかし死刑に関する訴訟においては被告に3回の延期が、訴える者には2回の延期が与えられうる。しかしどちらも審査の後である。

## [17 訴訟の打ち切りについて]

<sup>(13)</sup>  
1(2) 公に訴訟を打ち切った後30日以内であれば、被告は自らの告発者に再び訴えられることもあり、30日が過ぎれば訴えられることはない。

2(3) 最高刑は架刑、火刑、斬首刑である。他方、中程度の不法への罰は、鋤山送り、闘技場送り、流刑である。最も低い〔罰〕は、居住制限、追放、公共労役刑、鎖刑である。剣闘試合に送られる者は確かに1年の間、酷使されなければならない。

## [18 家畜泥棒について]

1 家畜泥棒とは、1頭の雄馬、2頭の雌馬、同数の牛、あるいは10頭の雌山羊、または5頭の雌豚を〔厩舎あるいは放牧場から〕追い払った者である。上記の数の範囲内であれば奪い去られた家畜が何であれ、家畜泥棒は盗の罰で、盗の態様に応じて2倍額あるいは3倍額で訴えられる。棒で殴られたうえで1年間の公共労役刑が科せられ、あるいは鎖につながれて〔家畜の〕所有者に返される。

---

18 §1 Coll. 11.3にもとづく。

(13) Hu. は、epitome aegidiana から取り入れた以下の文章を1. とする。すなわち「訴訟の打ち切りは、訴えの破壊、忘却、あるいは消滅である Abolitio est deletio, obliuio uel exstinctio accusationis.」である。Kr. はこれに配慮し、本文の5.17.1や5.17.2が、5.17.2や5.17.3となる可能性を（ ）で示している。

2 重大な家畜泥棒は、一般に剣闘試合へあるいは鉱山へ送られるが、ときには公共労役刑が科せられる。重大な家畜泥棒とは馬あるいは羊の群れを家畜小屋あるいは放牧地から追い払う者、あるいは家畜泥棒を常習的に行う者、または武器や人手を使って行う者である。

3 家畜について訴えている者がその家畜を追い払った場合、法廷へと送られるべきであり、そしてそのような証明がされれば、盗人に倣って 2 倍あるいは 3 倍で罰せられる。

4 [飼い主のもとを離れて] さまよっている牛あるいは馬あるいは何か他の家畜を奪った者は、家畜泥棒というよりも盗人とされるというのが通説となった。

## [19 聖物盗について]

略奪し荒らすために夜間に徒党を組んで神殿を襲う者たちは、猛獣の前に投げ出される。しかし昼間に価値の低い物を神殿から持ち去ったならば、それがホネスティオレスであれば追放され、フミリオレスであれば鉱山労働の刑に処せられる。

IP 神殿について言われたことは、教会について言われていると理解されるべきであるが、残りの部分の説明は必要でない。

## [19<sup>A</sup>]

墓地の侵害者である被告人は、遺体それ自体を暴き出しあるいは骨を掘

---

18 § 2 Coll. 11. 2にもとづく。§ 3, 4 Coll. 11. 4, 5にもとづく。19<sup>A</sup> Dig. 47. 12. 11にもとづく。

り起こしたりしたならば、それがフミリオレスであれば極刑に処せられ、ホネスティオレスであれば島へ追放される。その他の場合では、後者が追放され、前者が鉱山労働の刑に処せられる。

## [20 放火犯について]

1 都市において略奪するために何かをする放火犯は、死刑に処せられる。

2 敵対関係のために小屋や別荘に放火した者は、フミリオレスであれば鉱山送りあるいは公共労役に処され、ホネスティオレスであれば島流しに処される。

3 失火が風向きや火を点ける人の不注意で隣人の土地まで達し、それによって畑、ブドウの樹、オリーブの樹、果樹が焼けたならば、生じた損害は金銭評価されて賠償される。

4 ところで、主人が奴隷の犯罪を認めるならば、それは加害者委付によって賠償される。

5 ところで、悪意で〔穀物の〕収穫物にまたはブドウの樹もしくはオリーブの樹に放火する者は、フミリオレスであれば鉱山送りに処され、ホネスティオレスであれば島流しに処される。

6 夜間に徒党を組んで果樹を切り倒した者は、〔フミリオレスであれば〕一般に期間を区切って公共労役刑に処され、またホネスティオレスであれ

---

20 § 1-5 Coll. 12. 4, 2, 3にもとづく。Vesontino Cod. にもとづき Cuiacius, Obseru., 21. 21は復元している。

ば損害を賠償するよう強いられあるいは元老院から排除されあるいは追放される。

## [21 ウァティキナトルとマテマティクスについて]

1 ウァティキナトルで自身に神が憑いていると偽る者は、そのために市域から追放されるのが通説となった。これは人間は信じやすいので公の習俗が何らかの事態を希望する方向へ歪められないように、あるいは確かにそのことによって人心が乱されないようにするためである。そしてそれゆえ、まず棒で殴られ市域から追放される。なお偽り続ける者は、公の場で鎖で縛られ、あるいは、島に流されるかまたは確かに追放される。

2 人心を惑わす新しい考えあるいは分別に合わない迷信を説く者は、ホネスティオレスならば〔島への〕追放刑に処せられ、フミリオレスならば死刑に処せられる。

3 元首の健康について、あるいは国家の安寧について、マテマティクス<sup>(14)</sup>やハリオルス、ハルスペクス、ウァティキナトルに尋ねる者は、答える者とともに、死刑に処せられる。

4 誰でも、予言だけでなく、それを知ることやそれについての書物からも、隔たることがより好ましい。もし奴隷が主人の健康について尋ねたならば、極刑すなわち架刑を科される。他方、尋ねられた者がもし答えれば、鋤山に送られるか、島に流される。

---

(14) マテマティクスからウァティキナトルまで列挙された者たちは、何らかの妖術、呪術などを用いる者たちの類型である。

[21<sup>A</sup>]

- 1 元首の鉱山あるいは神殿の造幣所から何かを盗んだ者は、鉱山労働刑あるいは追放刑に処せられる。
- 2 敵側へ逃亡した者あるいはわれわれの計画を敵に密告した者は、生きたまま火炙りにされるか磔台に吊るされる。

[22 暴動を起こす者について]

- 1 暴動や騒乱の首謀者あるいは民衆の扇動者は、尊厳の性質に応じて、架刑に処され、あるいは猛獣の前に投げ出され、あるいは島に流される。
- 2 境界石を掘り起こしあるいは鋤き返しあるいは境界となる木々を倒す者は、それが奴隷であり自らの意思でそれを行った場合、鉱山送りに処される。フミリオレスならば公共労役刑に処され、ホネスティオレスならば財産の3分の1が没収されて島流しに処され、あるいは追放を強いられる。
- 3 ユダヤ人の儀式に則って自らがあるいは自らの奴隷が割礼されるのを容認するローマ市民は、財産を没収された後、永久に島に流される。〔割礼を施した〕医者 は死刑に処される。
- 4 ユダヤ人が購入したユダヤ人ではない奴隷を割礼したならば、そのユダヤ人は追放されるか、あるいは死刑に処される。

---

21<sup>A</sup> Dig. 48. 19. 38 pr., § 1にもとづく。22 § 1 Dig. 48. 19. 38. 2にもとづく。

5 子を産めるほど成熟していない少女を墮落させる者は、フミリオレスであれば鉱山送りに処され、ホネスティオレスであれば島に流され、あるいは追放に処される。

6 自身の金銭により自らが買い受けられたことを証明できない者は、自由を請求することはできない。加えて、その者は鎖に縛られて同じ主人のもとへ引渡され、あるいは、もし主人が自ら望めば、鉱山送りに処される。

### [23 殺人者および毒殺者に関するコルネリウス法注解]

1 コルネリウス法は次の者に追放刑を科す。すなわち、人を殺した者、そうするためあるいは盗を行うために武装した者、人を殺すために毒薬を所持した者、売った者、準備した者、人が死ぬような嘘の証言をした者、あるいは〔その他の〕死の原因となることをした者である。以上のすべての犯罪は、ホネスティオレスには死刑で罰せられるというのが通説となった。フミリオレスは架刑に処せられるか猛獣の前に投げ出される。

2 殺人者とは、何らかの武器で人を殺した者または死の原因を与えた者である。

3 人を殺した者が無罪とされることもあり、殺さなかった者が殺人者として有罪とされることもある。なぜなら、結果ではなく、各人の意図が罰せられるべきだからである。従って、殺そうとして、何らかの状況でできなかった者は、殺人者として罰せられる。また、武器の偶然の投射によって意図せず人を殺した者は無罪とされる。

---

22 §§ 5, 6 Dig. 48. 19. 38. 3, 4にもとづく。23 § 1 Coll. 1. 2. 8. 4にもとづく。§ 2 Coll. 1. 4にもとづく。§ 3 Coll. 1. 7. 1にもとづく。



4 いさかいで傷つけられた人が死亡した場合、攻撃も各人に対して攻撃した者も考察するのが当然なので、フミリオレスであれば闘技場送りあるいは鉱山送りに処され、ホネスティオレスならば財産の半分が没収され追放される。

5 殴打された〔他人の〕奴隷が日常の用務を続けながら数日後に死亡したならば、死の原因は処罰されるべきものとは見なされない。但し、死に至るほど殴打され、あるいは、致命的なほどに傷つけられた場合を除く。

6 奴隷が打撲傷により死亡したならば、それが悪意によって生じた場合を除き、主人が殺人の被告人として告訴されることはない。なぜなら、奴隷を懲戒する場合でも、〔一般市民を裁判で〕罰する場合のように、その限度は適切に定められていたからである。

7 身を守るために武器を所持する者は、人を殺すために武器を携帯しているとはみなされない。なお、武器という呼称に、剣のみならず、〔人を〕傷つけるために携帯されるものすべてが含まれる。

8 ある者が自身を殺そうとした追剥ぎを、あるいは、誰であれ不倫関係をなした者を殺した場合、その者が処罰されないのが通説となった。というのも、一方は命を、他方は貞節を、公の悪行から守ったためである。

9 ある者が武器で防御する際に夜間あるいは昼間の盗人を殺した場合、この法律は及ばない。しかし、属州長官へ送るために盗人を捕らえて役人につき出す方がより好ましい。

---

23 § 4 Coll. 1. 7. 2 Dig. 48. 8. 17にもとづく。§ 5 Coll. 2. 7にもとづく。§ 6 Coll. 3. 2にもとづく。§ 7 Coll. 1. 13 Dig. 48. 6. 11. 2にもとづく。§ 9 Coll. 7. 2にもとづく。

10(11) 殺人の依頼者も殺人者として罰せられる。

11(10) 人の生命や財産に関して金銭を受領した審判人は、財産が没収され島に流される。

12 枝打ちする人が、木から枝を投げ落とすときに、通行人が枝の一撃で死亡しないように叫ばなかった場合、たとえコルネリウス法に定められていなくても、鉾山送りに処される。

13 嫌がる人が奴隷であれ自由人であれ、その人を欲望や商売のために去勢したり去勢させたりした者は、死刑に処せられる。ホネスティオレスならば、財産を没収され島に追放される。

14 堕胎薬あるいは媚薬を与える者は、たとえそれを悪意で行わないとしても、その行為は少なくとも邪悪な例であるという理由から、フミリオレスならば、鉾山に送られ、ホネスティオレスならば、財産の一部を放棄させられ島流しに処せられる。もし女少なくとも人が死亡したならば、これらの者たちは極刑に処せられる。

15 誰かを唱で呪い、呪いで動けなくし、呪縛するために、邪な儀礼、あるいは夜間の儀礼をなした者、または、そのような儀礼を行わせた者は、あるいは架刑に処され、あるいは猛獣の前に投げ出される。

16 人を生贄にし、あるいはその血により吉兆を得て寿ぎ、祭壇あるいは神殿を穢した者は、〔もしフミリオレスであれば〕猛獣の前に投げ出され、あるいは、もしホネスティオレスであれば死刑に処される。

17 妖術を習った者は、極刑に処される、すなわち猛獣の前に投げ出されまたは架刑に処されることが通説となった。他方、妖術師自身は生きたまま火炙りにされる。

18 何びとも妖術の書物を自宅で所持することは許されない。そして、誰であれその者のもとでそのような書物が発見された者については、財産が没収され、それらの書物は公の場で焼かれ、〔ホネスティオレスであれば〕島に流され、フミリオレスであれば死刑に処される。〔妖術を職とするだけでなくそれを知ることとも禁止された。〕

19 人の健康のためにあるいは人を救うために与えられた薬によって、その人が死亡したならば、それを与えた者は、ホネスティオルであれば島に流され、他方フミリオルであれば死刑に処される。

## [24 殺人に関するポンペイウス法注解]

父母、祖父母、兄弟姉妹、男女の保護者を殺害した者は、殺人に関するポンペイウス法によって〔拘束され〕、以前であれば皮袋に入れて縫い付けられて海中に突き落とされ、今日では生きたまま火あぶりにされたり、猛獣の前に投げ出される。

## [25 遺言に関するコルネリウス法注解]

1 遺言に関するコルネリウス法によって、以下の者が〔責任を問われる〕。すなわち、偽の遺言あるいは何らかの他の記録を悪意で書き、読み上げ、代用し、〔真正な遺言を〕隠し持ち、遠くに移し、無効にし、消滅させた者、または偽の印章を彫り、作り、押印し、〔真正な印章を〕取り

---

23 § 18 Kr. は、〔 〕で囲まれた文言はパウルスのものではないと考えている。

除き、〔真正な遺言を〕開封した者、または金貨銀貨を偽造し、液体に浸し、溶かし、削り、破壊し、無価値にし、あるいは皇帝の肖像が刻印された貨幣を、偽金の場合を除き、受け取することを拒んだ者である。その者がホネスティオレスであれば島流しに処され、他方フミリオレスであれば鉾山送りに処されあるいは架刑に処される。また奴隷であれば、その犯罪の後に〔主人から〕解放されていても死刑に処される。

1<sup>a</sup> 偽造貨幣を鑄造した者が、もしそれを完全な形にしようとはしなかったならば、改心という正しい選択のために、無罪とされる。

1<sup>b</sup> すり替えられた子についての訴えは、決して時の抗弁によって却下されない。そして、子をすり替えたと主張されている女性が死亡したかどうかは重要ではない。

2 偽の証言をするために、もしくは正しい証言をしないために金銭を受領し与えた者、または判決を下すようにもしくは下さないように審判人を墮落させた、もしくは墮落するように取り計らった者は、フミリオレスであれば死刑に処され、ホネスティオレスであれば財産が没収されその審判人同様に島に追放される。

3 偽り〔の証言内容〕とは、真実ではないが真実のように述べられるすべてのことである。

4 元首の神聖な勅法に反して、あるいは、自身の面前で述べられた公の法に反して、判決を下す審判人は、島に流される。

IP 誰であれ審判人が、裁判において自らに示された法律あるいは法に属す

---

25 §§ 1<sup>a</sup>, 1<sup>b</sup> Dig. 48. 10. 19にもとづく。§ 3 Coll. 8. 6にもとづく。

るものに従おうとせず、これらに反して判決を下したならば、これにより有罪とされ、島に流される。

5 帳簿、記録、メモ、掲示された表、証書、保証書、自筆文書、手紙を、悪意で誰かを欺くために消滅させ、隠し、取り換え、書き加えた者、あるいは銅に金メッキ、銀メッキをした者、あるいは金と銀を渡すとき銅もしくは錫と取り換えた者は、欺罔の罪で罰される。

6 公的なあるいは私的な契約に関する文書〔が刻まれている蠟板〕を挟み込んでいる板には、証人立会いのもとで印章が押されるよう、元老院は定めた。すなわち、縁全体について中心部まで穴がけられた板が三重に麻紐で縛られ、そして麻紐の上に置かれた蠟に印章が押される。その結果、内側〔の封印されている文書〕が外側の文書についての信用を維持する。そうでなければ板が提示されても無効である。

6<sup>a</sup> 法上有効ではない遺言を隠しても罰されない。なぜなら、その遺言に基づいて請求されること、あるいは何らかのことが成立する可能性は何もないからである。

7 生きている者の遺言を開封し、読み上げ、無効にした者は、コルネリウス法の罪で責任を問われる。そして、たいていはフミリオレスならば鉾山に送られ、あるいはホネスティオレスならば島に流される。

8 ある者が、自身の訴訟に関する文書が委託事務管理人あるいは訴訟代理人によって相手方に手渡されたことを証明したならば、委託事務管理人も訴訟代理人も、フミリオレスならば鉾山送りの判決を下され、ホネスティ

---

25 § 6<sup>a</sup> Dig. 48. 19. 38. 6にもとづく。§§ 7, 8 Dig. 48. 19. 38. 7, 8にもとづく（FIRAでは Dig. 48. 19. 37. 7, 8と記載されていたが、誤記と考え訳者が訂正した）。

イオレスならば財産の半分を没収されて永久に追放される。

**9(10)** 文書、書類、手紙、返書が偽造されていると知りながらそれらを用いた者は、欺罔の罪で罰される。その者が、フミリオレスであれば鉾山送りの判決を下され、ホネスティオレスならば島に流される。

**10(9)** 誰であれ、自身に預けられた文書を、ある者が預けた者達の一方が不在の際に他方に渡した場合、あるいは、〔訴訟当事者の一方から預かった者が〕相手方に渡した場合、その者は身分に応じて、あるいは鉾山送りの判決を下され、あるいは島に流される。

**11** 偽名を用いて祖先を捏造し、他人の物を横取りしたり、手に入れたり、持ち続けたりする者は、欺罔についてのコルネリウス法の罪により罰される。

**12** より高い階層の標章を用い、または軍歴を捏造して、誰かを威圧しあるいは動揺させる者は、フミリオレスならば死刑に処され、ホネスティオレスならば追放される。

**13** ある者が審判人との友好もしくは親交について偽って審判人の判決の内容を取引する場合、または審判人の名前を騙って何かを行う場合、違反の程度に応じて有責判決を下され追放されあるいは死刑に処される。

## [26 公人および私人による暴力に関するユリウス法注解]

**1** 何らかの〔公の〕権力を持っている者が、かつては国民に、今では皇帝に上訴するローマ市民を殺害したり、殺害するよう命じたり、拷問した

り、鞭で打ったり、有罪判決を言い渡したり、あるいは監獄に連行されるよう命じたりしたならば、公人による暴力に関するユリウス法によって有罪とされる。その事件の罪は、フミリオレスならば死刑により、ホネスティオレスならば島への追放により罰される。

2 興業に従事する者、さらに有責判決を受けた者、罪を認諾した者、そして判決を述べる者に従わなかったため、あるいは公の規律に反してあることを行つたため、投獄されるよう命じられる者は、この法律からは除外される。さらに軍団長も歩兵あるいは騎兵の指揮者も〔除外される〕。ユリウス法が何ら妨げになることなく、彼らにより軍務違反は懲戒される可能性がある。

IP 次のような審判人はすべて、公の暴力を理由に有責とされることがユリウス法によって定められた。すなわち、元首出席の法廷に召喚されるよう訴える被害者である生来自由人あるいはローマ市民を拷問したり、殺害したり、殺害するよう命じたり、あるいは公用の鎖に縛り付けたり、あるいは鞭で打ったり、敢えて有責判決を言い渡したりした場合である。その事件によって、人格を判断して、フミリオレスは死刑に処され、ホネスティオレスは島に流される。しかし、ある者たちについてのこの法律の罰によって、たとえば彼らが元首に訴えたとしても、興業である者たちを害したり、訴訟で有責判決を言い渡されたり、自身の罪について認諾した場合には、拷問を加えたり有罪判決を言い渡すことができるよう命じられた。諸法律に基づいて審判人の判決に服従しようとしなかったために、ある者たちが牢獄に移されるならば、あるいはある者たちが公の規律に反してあることを犯したと証明されるならば、軍団長も海軍および騎兵の指揮者もまた〔そのように取り扱われる〕。これらの者たちはすべて、ユリウス法が妨げとなることなく、訴えた後でも、彼ら自身の罪の性質に応じて、あるいは有罪判決を下されたり、あるいは鞭で打れたりすることができる。

3 私人による暴力に関するユリウス法により有罪とされるのは以下の場合である。すなわち、ある者が奴隷を武装させ、誰かを〔例えば〕家、別

荘、農地の占有から追い出す、打ち負かす、取って代わる、包囲する場合である。あるいは、そうなるように有償・無償で奴隷を貸し借りする場合である。あるいは、〔奴隷を武装させ、〕 徒党を組み、暴動、騒乱を起こし、火を放つ場合、誰かが葬られることを妨げる場合、死体を奪い取り葬儀を混乱させる場合である。そして水と火を禁じられた者を受け入れ、匿い、留まらせる場合、あるいは、槍を持って公の場にいる場合、奴隷を武装させ、神殿、門、あるいは他の公の物を押さえ、包囲し、封鎖し、占領する場合である。彼らすべては有罪とされ、ホネスティオレスであれば財産の 3 分の 1 を没収され、島に流され、フミリオレスであれば鋤山送りに処される。

4 証書を持っている債権者は、債権債務関係が設定されている質物を持っていない場合に、属州長官の命令なしに自身の債務者の質物を暴力により取ったならば、私人による暴力に関するユリウス法を犯している。他方で、信託された物や自身のもとにあった質物を追及し、審判人の承認なしに取り戻すことは、妨げられない。

## [27 公金横領に関するユリウス法註解]

ある者が国庫の金銭を奪い、盗み、取り換え、あるいは自ら使用した場合、持ち去った金銭の 4 倍額の有責判決を受ける。

## [28 不法徴収に関するユリウス法註解]

<sup>(15)</sup>  
補助審判人が金銭によって墮落したと言われる場合、たいていは属州長官によって都市参事会から追放され、あるいは流刑に処され、あるいは一時的に追放される。

---

(15) 「補助審判人」については IP の説明を参照。



IP 補助審判人、すなわち指図に基づいて事件を審理する者が、事件の審理において墮落して正義に反して判決したと立証された場合、属州の審判人によって都市参事会から追放され、あるいは流刑に処され、あるいは一時的に追放される。

## [29 反逆罪に関するユリウス法註解]

1 反逆罪に関するユリウス法によって、次のような者は罰される。すなわち、皇帝あるいは国家に対して武器を取ったり、皇帝の軍隊を陰謀に引き入れたりするのに助力したり助言した者、あるいは皇帝の命令なしで戦争したり徴兵したり、軍隊を準備したり濫りに動かしたり、皇帝を置き去りにした者である。これらの者に対して、以前は水と火が永久に禁止されていた。しかし今では、フミリオレスならば死刑に処される。そしてこの罪は、行為だけでなく、不敬な言葉や誹謗の言葉によっても大いに悪化する。

2 反逆罪の被告人については、この者が、どのような勢力、党派、助力でこれを実行したのかを、まず調べるのがふさわしい。なぜなら、これほど大きな罪の被告人は、誰かの追従を口実としてではなく、自身の罪のために罰されるべきである。それゆえ、被告人について尋問する場合、何ら尊厳〔ある者も〕排除されない。

## [30<sup>A</sup> 選挙における不正行為についてのユリウス法註解]

公職や属州の祭司職を求める者は、選挙を理由に群衆を集め、奴隷を招集し、あるいは他の何らかの大勢を集めた場合、有罪判決を受け、公の暴力に関する被告人と同様に島に流される。

---

30<sup>A</sup> Coll. 14. 2にもとづく。Lex. Rom. Burg. 20を参照。

### [30<sup>B</sup> ファビウス法註解]

1 以下の者がファビウス法により罰される。すなわち、生来自由人であるローマ市民、被解放自由人あるいは他人の奴隷を隠し、売り、縛り、手に入れた者である。そしてかつては、この法の罰は金銭罰であったが、しかし〔今や〕審理手続は都市長官へと移され、属州長官の審理手続も、特別審理手続でなされ、懲罰をもたらした。従って、フミリオレスはあるいは鉾山に送られ、あるいは架刑に処され、ホネスティオレスは財産の半分を没収され、永久に島に流される。

2 主人も知りながら奴隷が他人の奴隷を奪い、売り、隠した場合、主人自身に罰が与えられる。しかし、主人は知らずに奴隷がそれを犯した場合、奴隷は鉾山に送られる。

### [31 兵士に関する罰について]

1 兵士が金銭を受け取って、収監されている者を出獄させた場合、死刑で罰せられるべきである。そして、どのような罪の被告人が出獄したかがもちろん問われる。

2 警護している兵士から収監されている者を武力で奪った者は、死刑に処される。

3 被告人としてすでに告訴されている罪をおそれ〔その罪を免れようとして〕軍隊に名前を登録した者は、直ちに入隊の宣誓を取り消されるべきである。

---

31 §§ 3 Dig. 49. 16. 16にもとづく。

4 平和を乱す兵士は死刑に処される。

5 剣を携え脱獄した兵士は死刑に処される。自身が監視していた者と一緒に逃げ出した者も同じ罰を被る。

6 自殺しようとしたがその行為を成し遂げなかった兵士は、死刑で罰せられるべきである。ただし、何らかの苦痛もしくは病気もしくは悲嘆の耐えがたさによって、または他の原因によって行った場合を除く。その場合には、不名誉とされ〔軍務から〕解かれるべきである。

### [32 いつ上訴されるべきか]

宣誓が要求されるときにはいつでも、〔宣誓が〕求められるときに上訴されなければならない。宣誓されると上訴すべきでない。

IP 事件が審判人に聴取される間に、訴訟当事者の一方が宣誓を要求し他方当事者が宣誓した場合、審判人たちに上訴することを望んだ訴訟当事者は宣誓するときに上訴しなければならない。宣誓された後には上訴すべきではない。

### [33 上訴の担保および罰金について]

1 ある者が判決をやり直したり取り消したりする自由で制約されない裁量をすることがないように、上訴人に対して罰も期間も予め定められた。そして正当に上訴しなかった場合、上訴の罰について担保を設定するために5日の期間が予め定められた。したがって、上訴した時点で遅延する者は、書状を受領した日以降連続して5日が計算されることに用心しなければならない。しかしより長くかかった場合、有益な数え方をして、その間

---

31 §§ 4 Dig. 49. 16. 16にもとづく。§§ 5, 6 Dig. 48. 19. 38. 11, 12を参照。

に書状を受領した日も入れて 5 日が計算される。

IP 判決のやり直しや取り消しの自由な裁量が上诉人にあるとみなされないように、上诉人の度を越した勝手気ままさのために、上訴の罰も定められた。そして、その者の訴訟を審理した審判人に上訴することや別の審判人に助けを求めることを望んだ者は誰であれ、5 日の内に上訴し、また助けを求めた審判人のもとにこの 5 日間で間違いなく赴くことになる。書状を受領した日自体も、特にこの 5 日間に算入される。道のりがより長い場合は、この 5 日間にとらわれず、〔審判人のもとへ〕赴くことのできる日数が算入される。

2 担保を設定するときに文言の混乱に陥らないように、罰金自体かそれに代わる他の何かを差し出すのがもっともふさわしい。なぜなら、保証人あるいは信命人を立てる必要もなく、また自ら出廷する必要もないからである。そしてもし敗訴の判決が下されたならば、彼は差し出したものを失う。

IP 訴訟当事者間で自身の出席のための信命人を立てることにつき争いがあるときに、ある者が言葉による担保に関して予備訴訟を恐れ、このため信命人を立てることを望まないならば、自身の訴訟について一定の物を罰金のために差し出すことができる。しかし敗訴の判決が下され、彼自身が不在であったならば、その者は差し出した物を失う。

3 上訴の罰について担保が設定されるごとに、1 人または複数人の信命人——複数人がふさわしい場合である——を立てることができる。すなわち、たとえ 1 人の信命人であっても、罰金を支払うことができれば、それで十分である。

4 複数人が上訴する場合には、一つの担保で十分である。そしてもし 1 人が担保を設定すれば、〔上訴者〕全員に役立つ。

IP 一つの事件において多数が上訴する場合、全員のために一つの担保が設定されれば十分である。そしてもし共通の事件において1人が担保を設定し勝訴したならば、この事件に関わる全ての者が勝訴したとみなされる。

5 複数の判決から上訴されるときには、別々の担保の設定が要求されるべきである。そして、各々の罰金について誓約されるべきである。

IP 多数の訴訟について各々の審判人の判決をもとに上訴されるとき、各々の判決について別々の担保が設定されるべきである。そして、それぞれの担保の中にとりわけ各々の上訴人に由来する別々の罰金が含まれるべきである。

6 ある者が担保を設定しなければならない罰金の程度は、担保設定において問答契約が締結されるように、特に表明されるべきである。なぜなら、そうでなければ正しく担保を設定したとはみなされないからである。

7 〔自由の〕主張者が上訴する場合、訴訟の評価額の3分の1について担保を設定しなければならない。

8 すべての金銭に関する訴訟においては、その金額の3分の1について担保が設定されれば十分である。

### [34 上訴状について]

1 上訴した者から、上訴について審理する者へと上訴状が送られる。これは俗に *apostolus* と呼ばれるものである。その申請と受領は、5日のうちに官吏によりなされるべきである。

---

33 § 8 Cuiacius, Obseru. 21. 22は Vesontino Cod. にもとづいて復元している。

IP これについては、上訴の担保および罰金についてという表題のもとで、以前に検討された。

2 指定された期間に上訴を申請あるいは受領あるいは返送しなかった者は、前書によって訴訟から排除され、上訴の罰金を支払うことを強制される。

### [35 上訴が認められる原因について]

1 死刑に関する事件の上訴の利益と、身分の状態自体を、我々はまさに我々自身を通じてしか追及することができない。なぜなら、出廷していない者は誰も奴隷状態に置かれえない、あるいは有責判決を下されえないからである。

IP 死刑に関する事件において、同様に地位に関する、すなわち自由状態あるいは奴隷状態に関する事件において上訴された場合、代理人を通じてではなく、出廷者自身が主張しなければならない。なぜなら、出廷していない者は誰も死刑判決あるいは奴隷状態の判決を下されえないからである。

2 遅れた上訴と判決内容を実行した当事者や自白した者によってなされた上訴は、認められないというのが通説となった。

IP 正当な理由があると信じてではなく、自らに不利な判決が出されないように遅滞を生じさせるために上訴した場合、あるいは、判決が下されないように自らの行為について認諾した者が上訴しようとした場合、これらの上訴は認められない。

3 上訴をする者が〔事件を担当した〕審判人自身を非難して上訴することはあってはならない。従ってこのような行為は皇帝の裁量によって罰される。

## [36 上訴の後には何が注意されるべきか]

1 占有者が上訴するときには、中間時の果実を供託することがふさわしい。しかし原告が上訴するときには、この場合には果実は供託物ではありえず、また果実の名義で担保の設定が申し立てられることも不当である。

IP 事情の聴聞の後に占有者が審判人に上訴するとき、第二の聴聞の結果が確定しない間、訴えられている占有のその果実が供託されることは正当である。一方で、〔一審の〕原告が上訴したときには、彼がそれを申し立てることはできない。なぜなら、持っていないので供託することはできないからである。

2 建物あるいは奴隷について上訴される場合、それらの賃料や代価が、船について訴えられる場合には送料も、供託されるのが常である。

## [37 上訴の損得について]

上訴が不当であると宣告される場合には、〔訴訟が〕継続する間に相手方が支出する費用の同額ではなく4倍額を返還するよう強制されることが、常に定められるべきである。

IP 誰であれその上訴が不当であると宣告される場合、〔訴訟が〕継続される間に自身の相手方に負担することを強いた費用を、同額でなく4倍額で相手方に返還するように強いられることになる。